

重点目標⑧「再生可能エネルギー自給率」 政策評価

再生可能エネルギー100%地域 をめざし自給率を上昇 《再生可能エネルギー自給率》 県内で1年間に使うエネルギー量に対する県内で生み出したと推計される再生可能エネルギー量の割合	年度	基準値 (2015)	最新値 (2018)	目標値 (2020)
	実績値	8.2%	9.8%	12.9%

再生可能エネルギー導入量	最新値(2018年度) 16,722 TJ	= 9.8%	目標値(2020年度) 21,927 TJ	= 12.9%
最終エネルギー消費量※ (温室効果ガス(GHG)総排出量)	最新値(2018年度) 170,764 TJ (14,782千t-CO ₂)		目標値(2020年度) 170,000 TJ (13,300千t-CO ₂)	

※最終エネルギー消費量は部門別の目標値がないため、排出係数を乗じた温室効果ガス(GHG)総排出量により分析
温室効果ガス(GHG: Greenhouse Gas)

再生可能エネルギーの導入

①太陽光発電

	2015年	2018年
太陽光発電	3,328TJ	5,033TJ ↗

②小水力発電

	2015年	2018年
小水力発電	29TJ	95TJ ↗

③バイオマス・地熱発電等

	2015年	2018年
バイオマス・地熱発電等	200TJ	426TJ ↗

④熱利用

	2015年	2018年
熱利用 (太陽熱、バイオマス・ 地中熱利用等、燃料)	1,124TJ	1,279TJ ↗

2-2地域内経済循環の促進
・エネルギー自立地域の確立

4-5地球環境への貢献
・脱炭素社会の構築

温室効果ガス(GHG)総排出量の削減

⑤運輸部門

	2015年	2018年
運輸部門	3,906千t-CO ₂	3,901千t-CO ₂ ↗

2018年度の数値は暫定値

⑥家庭部門

	2015年	2018年
家庭部門	3,191千t-CO ₂	3,563千t-CO ₂ ↘

2018年度の数値は暫定値

⑦業務部門

	2015年	2018年
業務部門	3,708千t-CO ₂	2,826千t-CO ₂ ↗

2018年度の数値は暫定値

⑧産業部門

	2015年	2018年
産業部門	3,292千t-CO ₂	3,278千t-CO ₂ ↗

2018年度の数値は暫定値

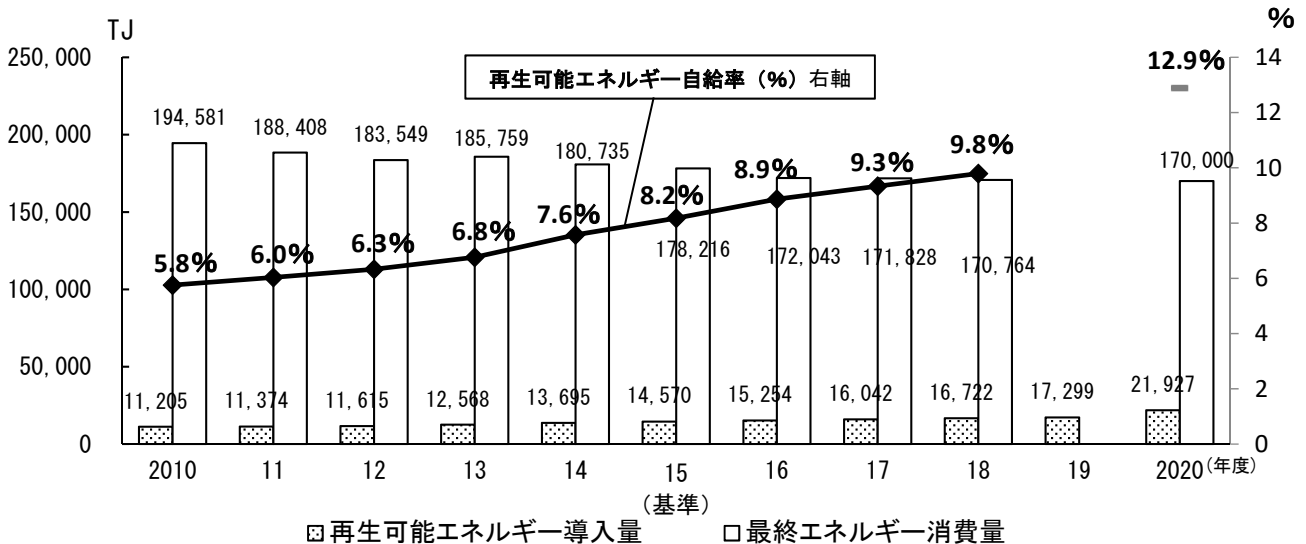
2-2地域内経済循環の促進
・エネルギー自立地域の確立

4-5地球環境への貢献
・脱炭素社会の構築

重点目標⑧「再生可能エネルギー自給率」政策評価

- 再生可能エネルギー自給率は、増やすべき再生可能エネルギー導入量が2018年度において2010年度比で約1.5倍に増加、減らすべき最終エネルギー消費量が同じく12.2%減少することで、着実に上昇しています。
- 再生可能エネルギー導入量を発電種別ごとに見ると、最も比率が高い太陽光発電は順調に伸びており、2010年度比で約13.4倍に拡大している一方、小水力発電は僅かな伸びにとどまっています。バイオマス発電は2020年度に2か所の発電所が稼働したことから目標達成を見込んでいます。
- 太陽熱やバイオマスなどの熱利用は、2010年度比で約1.6倍に増加していますが、目標達成に向け更なる取組が必要です。

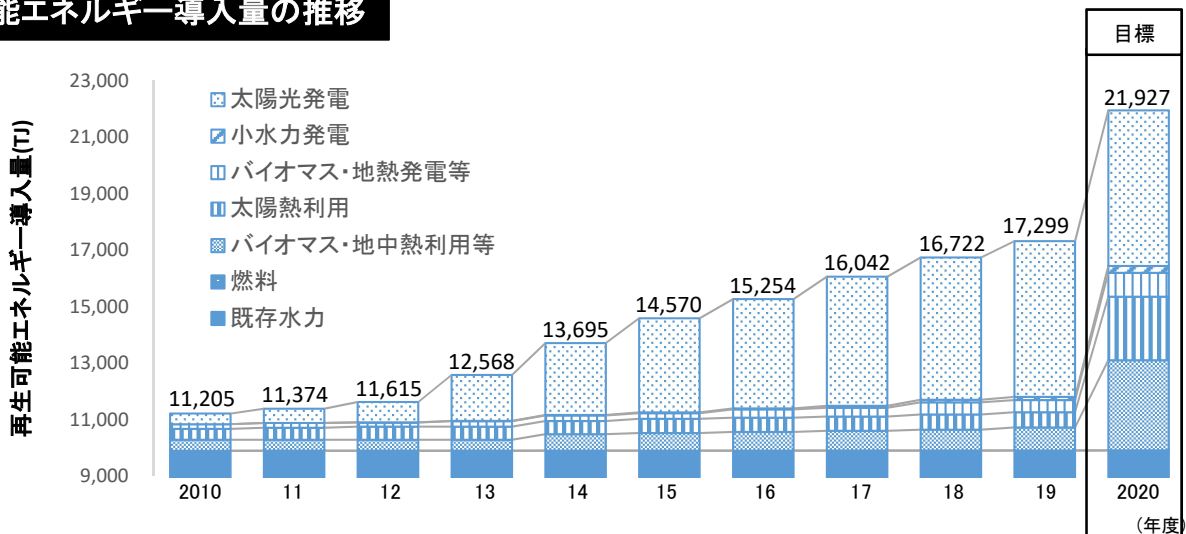
再生可能エネルギー自給率の推移



年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
再生可能エネルギー導入量(TJ)	11,205	11,374	11,615	12,568	13,695	14,570	15,254	16,042	16,722	17,299	21,927
最終エネルギー消費量(TJ)※	194,581	188,408	183,549	185,759	180,735	178,216	172,043	171,828	170,764		170,000
再生可能エネルギー自給率 (%)	5.8	6.0	6.3	6.8	7.6	8.2	8.9	9.3	9.8		12.9

※出典：都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）を元に作成

再生可能エネルギー導入量の推移



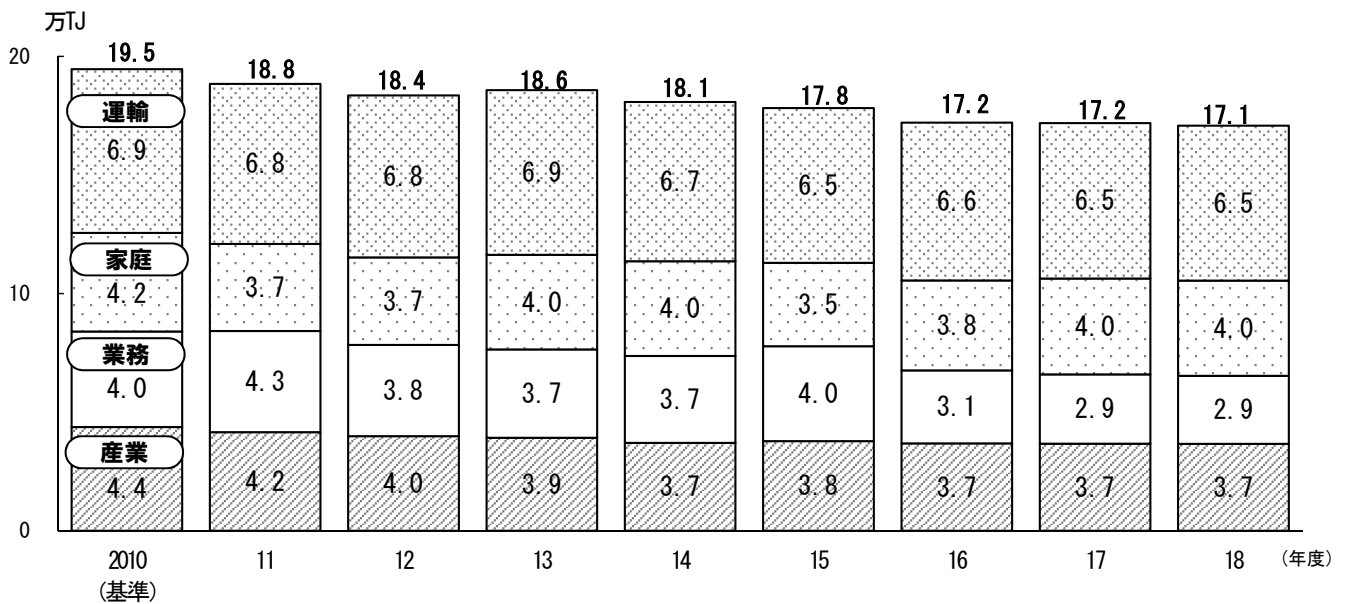
	2010	11	12	13	14	15	16	17	18	19	2020
太陽光発電	375	505	723	1,623	2,545	3,328	3,874	4,568	5,033	5,514	5,506
小水力発電	0	0	5	14	14	29	31	70	95	113	246
バイオマス・地熱発電等	166	166	145	189	200	200	297	313	426	426	844
太陽熱利用	388	426	465	465	465	504	504	504	543	543	2,248
バイオマス・地中熱利用等	388	388	388	388	581	620	659	698	736	814	3,190
燃料	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	6
既存水力	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886

出典：再生可能エネルギー導入等状況調査（環境部）

重点目標⑧「再生可能エネルギー自給率」政策評価

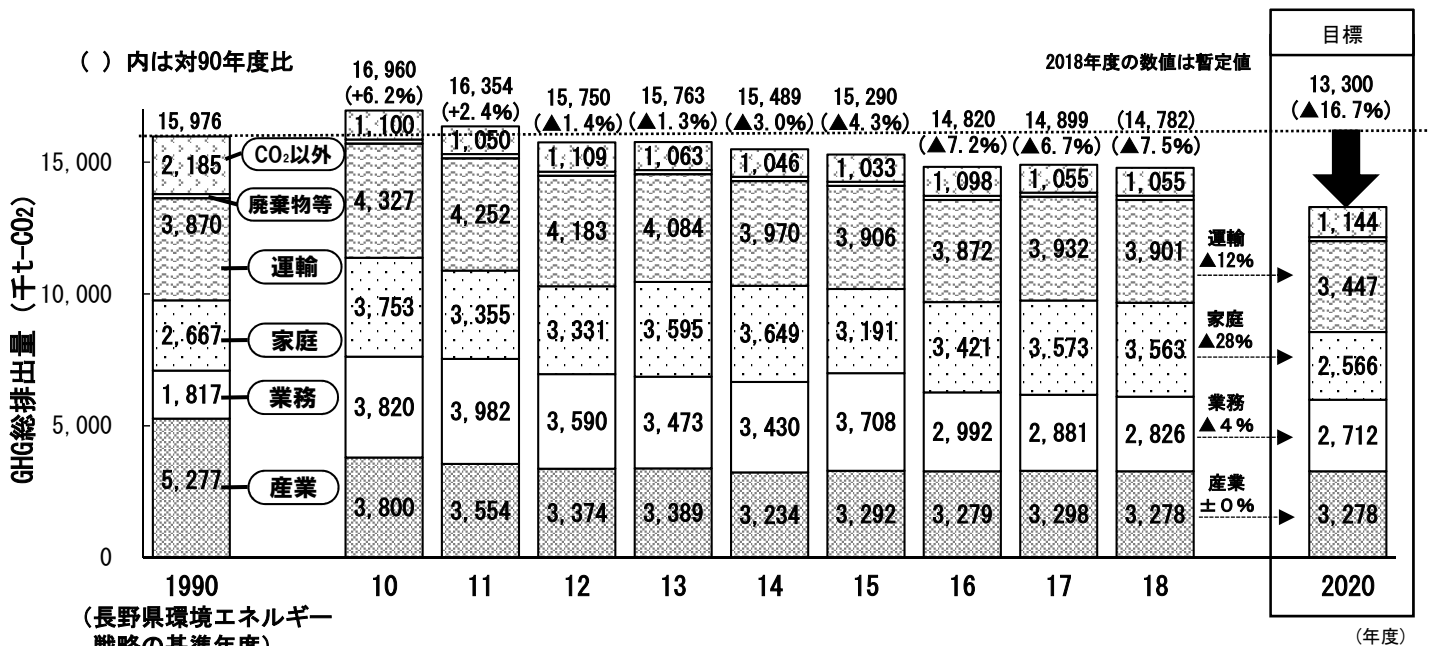
- 最終エネルギー消費量は、2018年度において、2010年度比で12.2%減少しています。
- 部門別にみると、2010年度比で運輸部門が5.4%減、家庭部門が3.5%減、業務部門が28.8%減、産業部門が16.2%減少しています。
- 最終エネルギー消費量を排出係数を乗じた温室効果ガス(GHG)総排出量でみると、2010年度比で12.8%減少しています。
- 温室効果ガス(GHG)総排出量を部門別にみると、2010年度比で運輸部門が9.8%減、家庭部門が5.1%減、業務部門が26.0%減、産業部門が13.7%減と、いずれも削減が進んでおり、産業部門では目標を達成しています。他の部門は目標達成に向け、引き続き取組が必要です。(ただし、温室効果ガス(GHG)総排出量の2018年度の数字は暫定値)

部門別にみる最終エネルギー消費量の推移



出典：都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）を元に作成

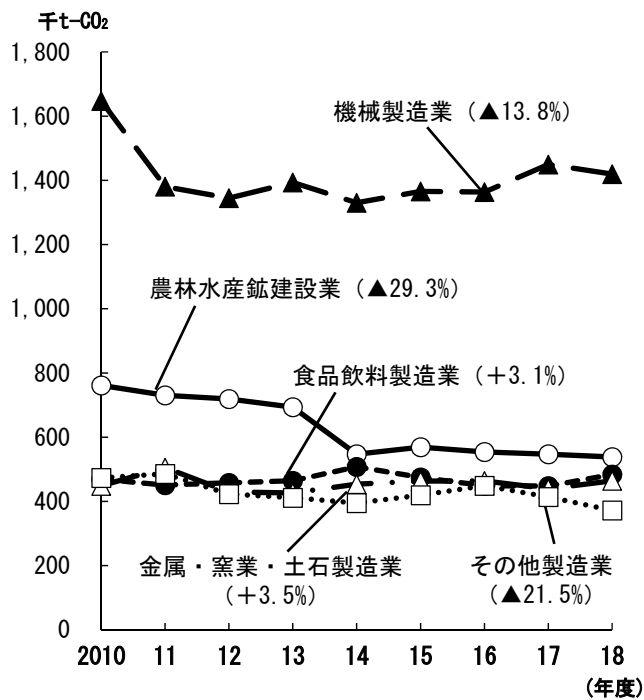
温室効果ガス(GHG)総排出量の推移



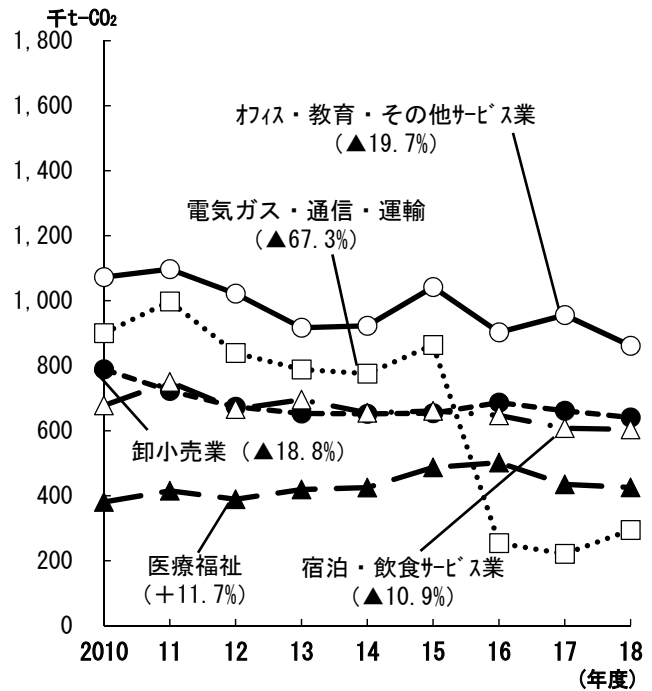
出典：都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）を元に作成

重点目標⑧「再生可能エネルギー自給率」政策評価

業種別の温室効果ガス(GHG)総排出量の推移



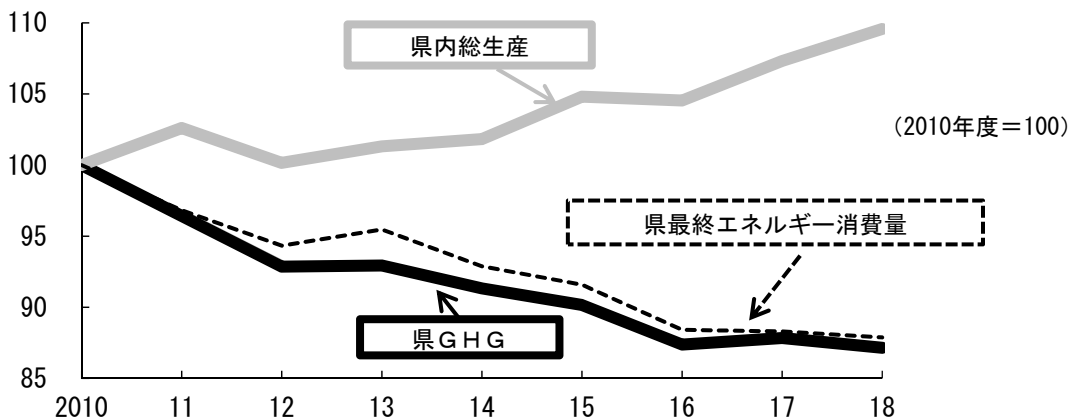
※ () 内は2018年度値の対2010年度比



出典：都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）を元に作成

(参考)経済成長と環境負荷の相関分離

持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会（経済は成長しつつ、温室効果ガス(GHG)総排出量とエネルギー消費量の削減が進む経済・社会構造（デカップリング）を有する地域社会）をつくる。



出典：県民経済計算（企画振興部）を元に作成

- ・2018(H30)年度の県内総生産は、2010(H22)年度比で+10%と増加。
- ・一方、温室効果ガス(GHG)総排出量や最終エネルギー消費量は、同13%、12%と減少し、デカップリングが着実に進んでいる。